

障害の特性に応じた指導・支援の在り方に関する研究

一特別支援学校のセンター的機能を活用した小・中学校における特別支援教育の推進一

平成26年度に小・中学校の特別支援教育コーディネーターを対象として調査した結果を基に、特別支援学校のセンター的機能を活用した実践を通して、小・中学校における特別支援教育の有効な支援の在り方について検証した。その結果、「支援シート」を活用した巡回指導や児童生徒の具体的なケースを扱った支援会議の開催、地域における研修会の実施等が有効であることが明らかになった。今後も小・中学校と特別支援学校との有効な連携の仕方や役割について検討し、「地域全体で取り組む特別支援教育」という視点をもつことが、より重要であると考えられる。

＜検索用キーワード＞ 特別支援教育 センターの機能 地域支援 障害特性
支援シート 特別支援教育コーディネーター
研究協議会委員

県立佐織特別支援学校教諭	朝倉 直美（平成27年度）
県立みあい特別支援学校教諭	小木曾 誉（平成27,28年度）
県立みあい特別支援学校教諭	今村 直美（平成28年度）
県立一宮東特別支援学校教諭	中島 百恵（平成27,28年度）
県立半田特別支援学校教諭	岩橋 智子（平成27,28年度）
県立春日台特別支援学校教諭	森 一晃（平成27,28年度）
県立豊川特別支援学校教諭	猿渡愛二郎（平成27,28年度）
県立安城特別支援学校教諭	浅井 正浩（平成27,28年度）
県立いなざわ特別支援学校教諭	佐藤かおり（平成27,28年度）
県立佐織特別支援学校教諭	坂井恵美子（平成28年度）
県立三好特別支援学校教諭	伊坪 江里（平成27,28年度）
豊橋市立くすのき特別支援学校教諭	曾田 之博（平成28年度）
総合教育センター特別支援教育相談研究室長（現県立名古屋盲学校教頭）	犬飼 保夫（平成26年度）
総合教育センター主任主査（前特別支援教育相談研究室長、現豊田市立豊田特別支援学校教頭）	前田 政治（平成26年度主務者、27年度）
総合教育センター経営研究室長	加藤 応子（平成27年度）
総合教育センター研究指導主事（現特別支援教育相談研究室長）	奥田 優（平成26年度、27年度主務者、28年度）
総合教育センター研究指導主事	織田 剛（平成26年度）
総合教育センター研究指導主事	外山 恵子（平成26,27年度）
総合教育センター研究指導主事	吉富 靖（平成28年度）
総合教育センター研究指導主事	谷川 洋子（平成26,27,28年度）
総合教育センター研究指導主事	畑中 悦子（平成26,27,28年度）
総合教育センター研究指導主事	香村 直廣（平成28年度）
総合教育センター研究指導主事	山内 登志（平成28年度）
総合教育センター研究指導主事	薬丸 貴之（平成27年度、28年度主務者）

1 はじめに

平成 19 年 4 月、「学校教育法等の一部を改正する法律」が施行され、それまでの「特殊教育」から「特別支援教育」が始まった。また、平成 20 年 3 月には、個々の児童生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うことが明記された「小・中学校学習指導要領」、平成 21 年 3 月には、特別支援学校の「幼稚部教育要領」「小学部・中学部学習指導要領」「高等部学習指導要領」が告示され、特別支援教育の制度が整備されるとともに、その内容の充実が求められるようになった。

本県では、平成 17 年度から「愛知県特別支援教育体制推進事業」が展開し、さらに平成 26 年 3 月には「愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）」が策定され、特別支援教育が推進されてきた。現在では、全ての小・中学校において、特別支援教育に関する校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）の指名、校内における支援体制などが整備されている。

一方、障害のある幼児児童生徒の実態は多岐にわたり、障害の重度・重複化、多様化への対応が求められており、有効な支援方法の実践や特別支援教育に関する専門性の獲得は急務である。さらに、コーディネーターが教師の教育実践を支え、関係機関等との連携が機能するためには、校内における「特別支援教育力」の向上が必要だと考える。

そこで、現在、各特別支援学校が実施しているセンター的機能に着目し、その実践を通して、小・中学校における特別支援教育の充実に資するため、本研究に着手した。

2 研究の目的

小・中学校における特別支援教育校内支援体制の充実を図る上で困難な状況の原因や背景を探り、それらの状況に対して、特別支援学校のセンター的機能を活用した改善・解決方法を検討し、実践を通してその有効性を評価し、小・中学校における特別支援教育の充実を図る。

3 研究の方法

- (1) 小・中学校における特別支援教育校内支援体制の充実を図るため、小・中学校に在籍するコーディネーターの現状と課題を捉え、効果的な支援方法について検討する。
- (2) 昨年度と本年度の 2 年間は、総合教育センターにて年間 5 回、研究協力校（知的障害特別支援学校）に所属する代表委員 10 名（平成 27 年度は 9 名）と所員による協議によって研究を進めていく。また、各校における特別支援学校のセンター的機能の活用を通して、有効な支援方法等を考える。

4 研究の内容

(1) アンケート調査の実施（平成 26 年度）

研究テーマである「障害の特性に応じた指導・支援の在り方に関する研究」を踏まえ、本県の特別支援教育の現状と課題、また、平成 26・27 年度愛知県教育委員会研究委嘱 3 校の取組等に鑑みて、総合教育センターとして取り組むことを整理し、具体的な研究の目的を「小・中学校における特別支援教育の充実を図る」こととした。

小・中学校における特別支援教育校内支援体制に関する現状と課題について把握するため、小・中学校に在籍するコーディネーターを対象にアンケート調査を行った。アンケート調査によって得られ

た課題から、特別支援学校のセンター的機能を活用して、コーディネーターを支援するための実効性のある方法や校内支援体制について検討した。

ア 調査の期間

平成 26 年 10 月 15 日～平成 26 年 11 月 5 日

イ 調査の対象者

小・中学校のコーディネーターのうちスキルアップ研修受講者 395 名

ウ 調査の回収率

92.7%

エ 調査の結果

(ア) プロフィール

- ・ コーディネーター経験年数は、2 年目までの教師が 62%、3 年目が 19%、4 年目が 10%、5 年目以上が 9%であった。
- ・ 要支援児童生徒数は、文部科学省の調査結果と比較すると 3 分の 1 程度の人数であった。
- ・ 支援会議は、98%の学校で開催している。
- ・ 発達検査の活用は、86%の学校で行っている。
- ・ 外部機関との連携の必要性は、とても感じているが 72%、少し感じているが 27%、併せて 99%が必要性を感じている。

(イ) コーディネーターとして特別支援教育を推進する中で感じている困難点

施設・設備・人的配置 (58%)、具体的な支援方法 (56%)、保護者対応 (54%)、理解啓発 (41%)、教材・教具 (36%)、支援体制の構築 (34%)、支援・指導計画の作成・活用 (33%)、専門機関との連携 (33%)、児童生徒の実態把握 (25%)

(ロ) 連携したことがある他機関等

スクールカウンセラー (94%)、特別支援学校 (66%)、医療機関 (63%)、児童相談所 (56%)、教育相談機関 (県総合教育センター等) (31%)

(ハ) 外部機関と連携を図る上で困っている点

「人手や時間の確保」(54%)、「保護者の理解を得る」(35%)、「連携機関との関係が構築されていない」(32%)、「専門機関等の情報の整理が不十分」(29%)

(ニ) 特別支援教育を進めるために必要と思われること

具体的な支援方法 (62%)、施設・設備・人的配置の充実 (60%)、理解啓発 (55%)、保護者や専門機関との連携の方法 (51%)、研修の充実 (45%)、アセスメントの活用 (45%)、支援・指導・連携の具体的な手引きの作成 (42%)、教材・教具の活用等の助言 (38%)、支援マップや専門機関情報一覧表の作成 (36%)、アセスメント・チェックシートの作成 (32%)、支援会議や連携会議の進め方 (31%)

(2) 特別支援学校のセンター的機能を活用した実践 (平成 27～28 年度)

研究協力校 10 校 (平成 27 年度は 9 校) の代表委員と総合教育センター所員によって、平成 26 年度に実施した小・中学校のコーディネーターを対象としたアンケートの結果を基に、小・中学校における特別支援教育の現状や課題を明らかにし、課題に対する具体的な改善策について検討した。検討の結果、研究協力校が行っている巡回相談や事例会議、また、地域で行っている研修会等を活用し、各校の特色を生かした地域支援の実践を通して小・中学校の特別支援教育校内支援体制の充実を図り、その有効性について検証を行った。

センター的機能を活用した主な支援内容としては、次のとおりである。

- ・ 支援対象児童生徒の実態を把握するための「共通理解シート」の活用
- ・ 特別支援教育校内支援体制の現状を把握するための「校内支援シート」の活用
- ・ 支援の対象となる児童生徒の実態や課題の状況に応じた「個別支援」の実践
- ・ 特別支援教育校内支援体制の充実や教師の研修のための「スキルアップ支援」の実践
- ・ 各種研修会の実施や関係機関との連携を有効にする「地域支援」の実践

5 研究のまとめと今後の課題

今回の研究では、特別支援学校が行っているセンター的機能を活用した取組を通して、小・中学校における特別支援教育の充実を図るための有効な方法について検証した。その結果、小・中学校における特別支援教育校内体制の現状や課題が明らかになった。また、支援対象となる児童生徒の実態や課題をより深く理解するための、目的に応じた「支援シート」の活用が状況や課題を明らかにし、必要な支援内容の選択や実践に有効であることが明らかになった。

障害に関する知識や具体的な支援方法についての研修を充実させることは、教師個々の力量を高めるだけでなく、コーディネーターや担当する教師への理解や協力を推進し、校内支援体制を充実することにつながるとされる。さらに、地域での研修会等の実施や関係機関との連携によって、有効な支援方法や支援体制が地域へ広がり、特別支援教育を推進することになると考える。

6 おわりに

障害のある幼児児童生徒の実態は多岐にわたり、障害の重度・重複化、多様化への対応が求められている。また、特別な支援が必要な幼児児童生徒の学びの場は、本人の実態や保護者のニーズに応じて確実に広がってきている。そのため、有効な支援方法の実践や特別支援教育に関する教師の専門性の向上、また、関係機関との活発な連携は、校内における「特別支援教育力」を高めるために、更に充実させていく必要がある。

今後は、地域の実情に応じた各校の特別支援教育の実態を踏まえ、小・中学校と特別支援学校との有効な連携の仕方や役割について検討し、「地域全体で取り組む特別支援教育」という視点をもって指導が展開されるよう、情報等を発信していきたい。